

各園の園内研修に見る取り組みの工夫

今回、事例でご紹介した園は、特別に講師を招へいしたり、大がかりな準備や場を設定したりせず、通常の保育実践の場や勤務時間内で行える園内研修を実施していました。園内研修の実施にあたって、先生がたに負担を感じさせないようにすることが基本と言えるでしょう。

事例1は、研修用のビデオを用いて、参加者全員が同じ場面を見て、気づいたことを話し合う方法です。ここで、保育者は同じ場面でもそれぞれのとらえ方が違うことに気づき、驚きます。そして、子どもの動きや表情ひとつをとっても、いろいろな見方があることを知り、自分の保育を見直すきっかけになっています。本来、ビデオカンファレンスは、自分の保育をビデオに撮影し、参加者から感想や意見をもらいながら保育を見直していく方法ですが、慣れないと抵抗があります。その場合はこの事例のように市販の研修用のビデオを使うと、遠慮し合わずに意見を交わすことができ、準備にかかる労力を少なくすることができます。

事例2の合同研究保育では、限られた時間の中で研修を行うために、午前中で保育の参観と話し合いを終了する方法をとっています。短い時間を有効に使う方法の一つと言えます。また、園長先生の「研修を通して若い先生に自信をもってもらいたい」という趣旨で、見学後の話し合いでも、「よいと思った点」からのコメントを促すなど、まずは「批判せずに認め合う」ことを実践されて

いました。

事例3では、保育者全員による「教育課程の見直し」を行っていました。これは、“園の教育目標と実践を具体的に近づきたい”という園長先生の強い思いがあつての取り組みです。この園長先生の哲学（園としての方向性や保育のビジョン）の大切さについては、巻頭の秋田先生のお話（5ページ）にも述べられています。また、ベテランの先生も若手の先生も全員が参加することによって、話し合いが、それぞれの経験をもととした学び合いの場となっています。

事例4は保護者理解を深める視点からの研修事例です。研修は子どもを見る視点を深めるというだけでなく、保育を保護者に説明する姿勢

を見直す機会にもなります。ここでは、「保護者の思いをまずは受け止めること」が大切であることを学びますが、これは保護者に対する姿勢として、大豆生田先生のお話（8ページ）でも大切な点としてふれられています。保護者とのかかわりについて、幼稚園教育要領には「家庭との緊密な連携を図るようすること」、保育所保育指針には「保護者に対する支援を行うこと」とそれぞれ明記されています。今後、ますます保育者の価値観は多様化し、園への要望も多岐にわたることが予測されます。そのような状況に対応するために、ロールプレイのように、役割や立場を変えて相手の理解を深めることも、有効な研修の一つでしょう。

まとめ

園内研修のメリットは、保育者が自園の課題を見つけ、共に学び合いながら解決する方法を考えられることです。そのため、どの園でもそれぞれの状況に応じて、効果的な研修方法で取り組んでいると思います。今回取材した園においても、ご紹介した方法はその一部で、実際にはさまざまな方法を組み合わせて実施しています。その中で共通している取り組みのポイントは、**①保育者全員がかかわり、話し合いの中で共通理解を得る ②短時間でも振り返り、話し合う機会を継続的にもつ ③自分の保育観を文字にして周囲に伝える ④園長や主任の先生は、保育者自身が答えを見つけられるよう的確な助言を行う、**というようなことでした。

園内研修を通して、子どもたちを見る視点や保護者への理解を深めていくことにより、保育はさらに充実したものになっていきます。今回ここにご紹介した事例やポイントが参考になれば幸いです。

保育の質向上を目指して 保育者研修の現状と課題

保育の質向上への関心が高まる中、現場ではどのような取り組みがされているのでしょうか。

ここでは、ベネッセ次世代育成研究所が行った「第1回幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編／保育所編）」の結果をもとに、園内研修・園外研修の実態や、保育の質向上のための今後の課題について見ていきましょう。

幼

今回ご紹介するデータの調査概要

保

調査名 第1回 幼児教育・保育についての基本調査（幼稚園編）
調査テーマ 国公立・私立幼稚園の教育活動、子育て支援活動などに関する意識・実態調査
調査方法 郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）
調査時期 2007年6月
調査対象 全国の園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の国公立幼稚園の園長・副園長（教頭）・主任の先生（1園につき1名が回答）

【サンプル数】	合計	国公立	私立
発送数	7,100件	1,420件	5,680件
有効回答数	1,604件	401件	1,203件
回収率	22.6%	28.2%	21.2%

調査名 第1回 幼児教育・保育についての基本調査（保育所編）
調査テーマ 2008年3月告示の保育所保育指針への保育所の対応と、保育所における保育の実態・課題を明らかにし、改善の方向性を探ること
調査方法 郵送法（自記式アンケートを郵送により配布・回収）
調査時期 2008年9～10月
調査対象 全国の園児数30人以上（一部、園児数不明の園も含む）の認可保育所の所長・施設長（園長）、副所長・副施設長（副園長）、主任 ※乳児のみの保育所は除く

【サンプル数】	合計	公立	私立
発送数	12,000件	6,000件	6,000件
有効回答数	3,018件	1,584件	1,434件
回収率	25.2%	26.4%	23.9%

※本結果のサンプル数は公営（公設公営）1540園、私営（民設民営、公設民営）1478園

※幼稚園編が引用元となるデータには「幼」、保育編が引用元となるデータには「保」のマークを表示しています。

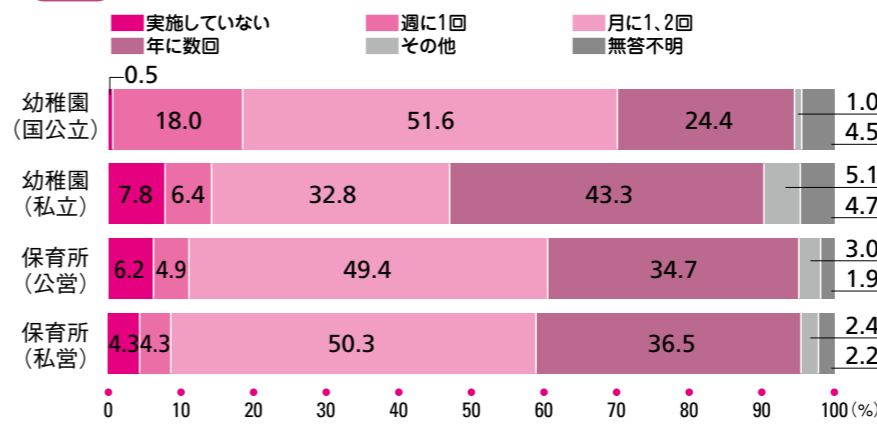
幼 保

園内研修の頻度

国公立幼稚園・保育所では月に1、2回、私立幼稚園は年に数回が最も多い

Q 園内研修（自園で主催する研修）を実施する頻度を教えてください。

図1 園内研修の頻度



注1 最も近いものを1つ選択

★園内研修の実施頻度を聞いたところ、保育所では公私の差がほとんどなく月1、2回実施している園がもっとも多いことがわかりました。一方、幼稚園では、月に1、2回以上行っている園が国公立で約7割ですが、私立では4割と差が見られます。この調査においては研修の内容までは聞いていないため、頻度が多ければよいということではありませんが、保育者全員が園の課題や教育方針について共通認識をもち、改善していくような取り組みが大切と言えるでしょう。

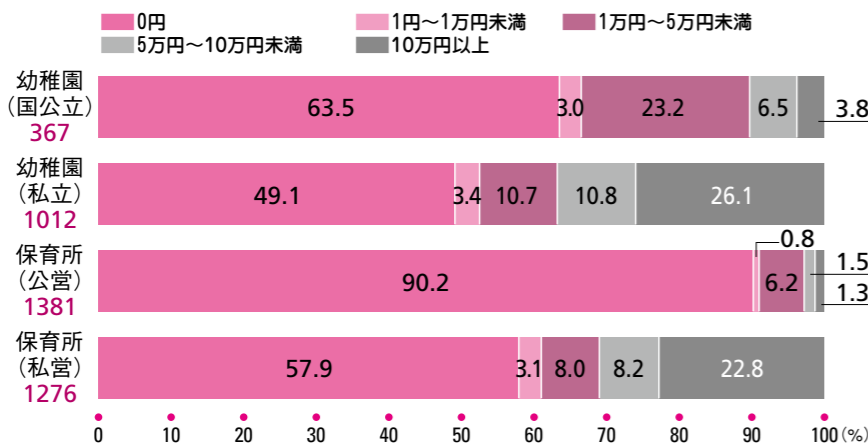
園内研修にかかる費用(年額)

幼 保

幼保・公私ともに0円が最多。公営保育所では約9割が0円

Q 園内研修にかかる予算(年額)を教えてください。

図2 園内研修にかかる予算(年額)



★園内研修にかかる予算では、幼保・公私ともに0円が最多となり、特に公営保育所では約9割が0円という結果となりました。公私で比較すると、私立・私営の4園に1園程度は年間10万円以上と回答しており、これは国公立・公営に比べると高い数値となっています。国公立・公営は、申請をしてから費用が支給されることもあるため、予算額としては0円と回答していることも考えられます。各園に限られた予算の中で、園内研修を行っている実態が明らかになりました。

注1 記述式。特に予算がなければ「0」円と記入
注2 無答不明を除く 注3 区分下の数字はサンプル数(以下同)

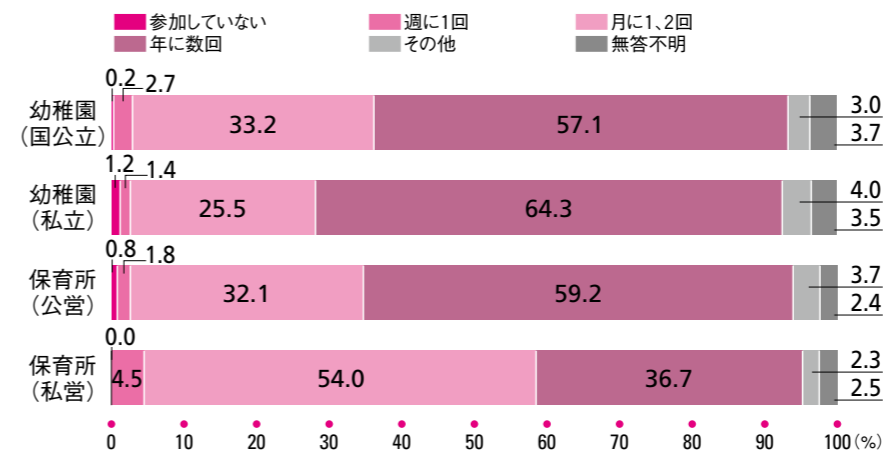
園外研修の頻度

幼 保

私営保育所の半数以上が、月1、2回以上園外研修に参加

Q 教員(保育士等)が受講する園外研修(外部の講習会など)について、参加頻度をおたずねします。

図4 園外研修の頻度



★外部の講習会など、園外研修への参加頻度は、国公立幼稚園と、公営保育所の約6割が年に数回の参加という結果でした。それらと比較すると、私営保育所の半数以上が月に1、2回の園外研修に参加しており、参加頻度が高い傾向がありました。外部で行われる研修への参加は、職員の配置など園の実情も影響しているようです。

注1 最も近いものを1つ選択
注2 1人でも参加していれば、1回とカウント

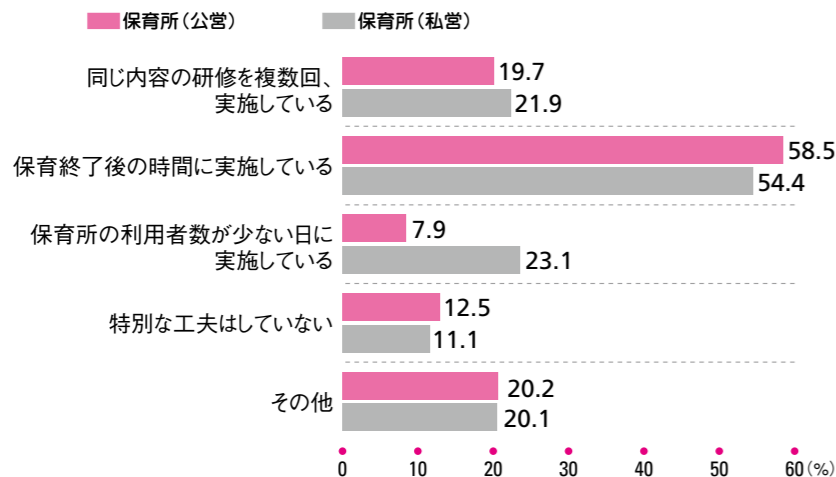
多くの保育士が研修に参加するための工夫

保

保育終了後の時間に園内研修を実施するという園が半数以上

Q なるべく多くの保育士等が研修に参加するために、どのような工夫されていますか。

図3 保育士が研修に参加するための工夫



★保育所調査において、なるべく多くの保育士等が研修に参加するための工夫を聞いたところ、半数以上の園が「保育終了後に実施」していました。公私で差があるのは、「保育所の利用者数が少ない日に実施」で、これは私営が約15ポイント高い結果となりました。「その他」の回答を見ると、「午睡の時間」「昼休憩」という回答が多く、ほかには「土日」や「職員会議のときに」などが見られました。長時間の保育の合間や終了後に集まるなど、時間をつくる工夫をしている園も多くあるようです。

注1 複数回答

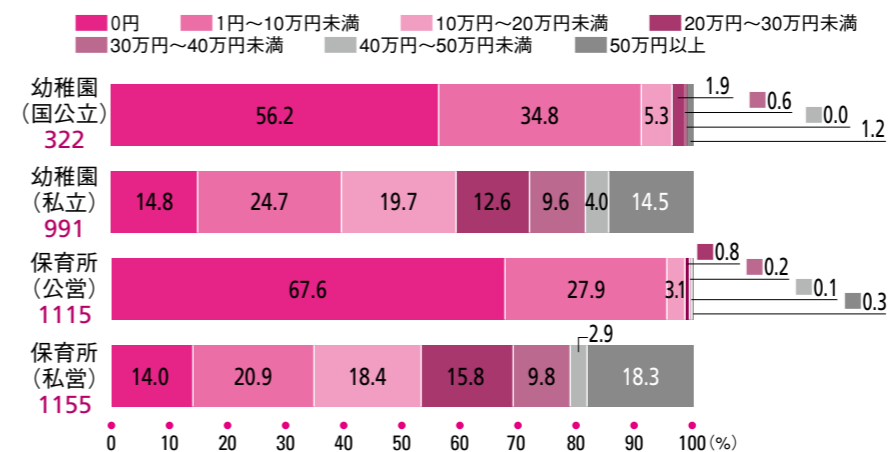
園外研修にかかる費用(年額)

幼 保

国公立・公営の約6~7割が0円、私立・私営は費用分布が幅広い

Q 園外研修にかかる予算(年額)をおたずねします。

図5 園外研修にかかる予算(年額)



★園外研修にかかる費用は、園内研修の費用に比べて、公私の別で費用分布に差が見られました。国公立・公営の約6~7割が0円である一方、私立・私営では6割以上が年間10万円以上の予算をかけています。これには、国公立・公営の園外研修の費用が申請後に支給されたり、自治体が開催して費用を負担していたりすることが考えられます。私立・私営はそれぞれの園の方針に合わせて予算配分が可能という背景もありそうです。

注1 記述式。特に予算がなければ「0」円と記入
注2 無答不明を除く

教員・保育士の雇用形態

幼 保

公営の保育所では半数以上が非正規雇用

Q 教員（保育士）数の合計と、雇用形態別の内訳人数をおたずねします。

図6-1 教員の雇用形態（幼稚園）

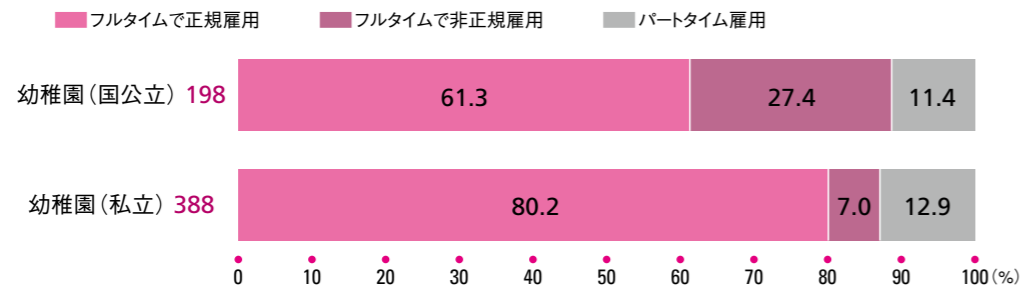


図6-2 保育士の雇用形態（保育所／正規非正規の別）

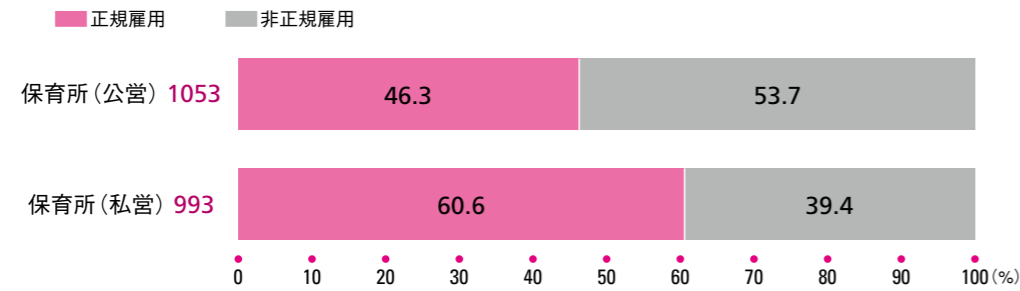
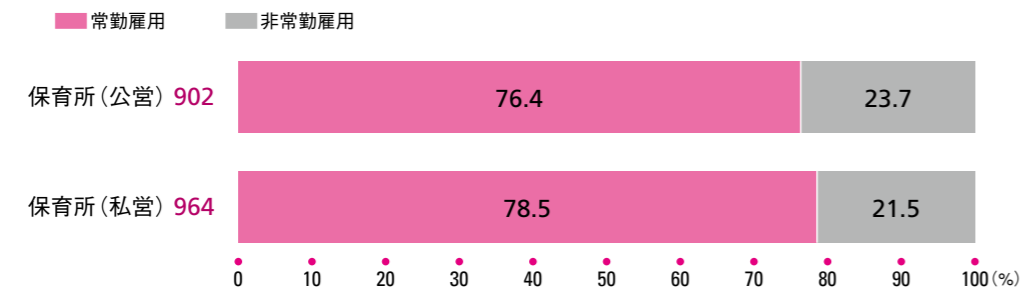


図6-3 保育士の雇用形態（保育所／常勤・非常勤の別）



注1 園長（所長）、副園長（副所長）、主任を除く
注2 内訳の合計と教員（保育士）数が一致したサンプルのみ分析

注3 各園の平均値
注4 無答不明を除く

★公営保育所では半数以上、国公立幼稚園や私営保育所でも約4割が非正規雇用（契約期間に定めがある）であることがわかりました。延長保育や一時保育など、保育の多様化・長時間化への対応のため、非正規のスタッフが必要と考えられます。公営保育所の非正規割合が高い背景には、運営費の一般財源化が人件費に影響し

ていることが考えられそうです。保育者の処遇や研修の機会の違いを踏まえたうえで、保育者同士が互いに情報を共有し、協力できる体制をつくれるかが、ますます重要になってくると言えるでしょう。

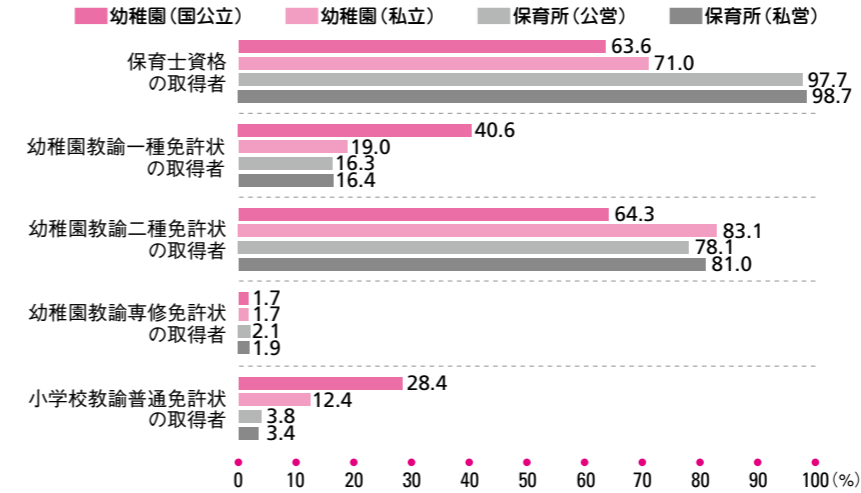
教員・保育士の資格

幼 保

多くの保育士が幼稚園教諭免許も併有。国公立幼稚園は約3割が小学校免許取得者

Q 教員の免許・資格保有数をおたずねします。

図7 教員・保育士の免許・資格保有など



注1 各免許・資格の保有者数を、教員数合計で割った各園の平均値
注2 無答不明を除く 注3 複数保有している場合は、それぞれカウント

★幼稚園教諭では、6～7割が保育士資格を併有していました。また、保育士は幼稚園教諭第二種免許状の取得者が約8割と高いことがわかりました。小学校教諭免許の取得者は幼稚園教員に比較的多く、国公立幼稚園では約3割が所有しています。このような背景には、養成課程で保育士と幼稚園教諭の免許を両方取得することが奨励されていることや、幼稚園と小学校の教諭免許取得に必要な単位が一部共通になっているなどの背景がありそうです。

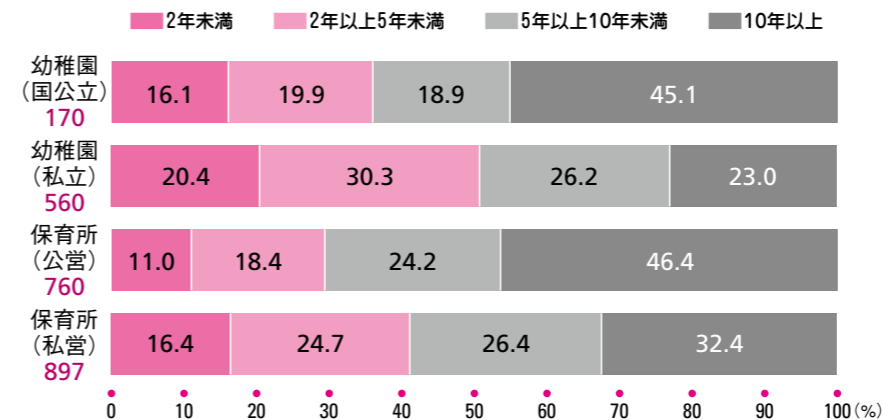
教員・保育士の経験年数

幼 保

国公立幼稚園・公営保育所の約半数に10年以上の保育経験

Q 教員・保育士の経験年数をおたずねします。

図8 教育・保育士の経験年数



注1 教員（保育士）数合計と、経験年数別人数の合計が合致したサンプルのみ分析
注2 各園の平均値 注3 無答不明を除く

★幼保いずれも国公立・公営の方が、私立・私営に比べて経験年数が多い教員（保育士）の占める割合が多く、4～5割が10年以上の経験があります。幼保で差が見られたのは、5年未満の保育者の割合で、保育所（約3～4割）に比べて、幼稚園（約4～5割）が多くなっています。一概に経験年数が多い保育者が多ければよいということではありませんが、若手、中堅、ベテランの保育者がそれぞれに学びあう風土があることが大切と言えるのではないのでしょうか。

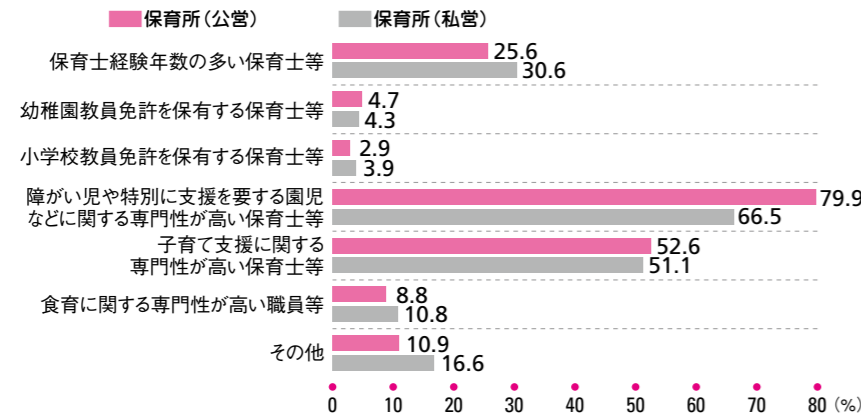
保育の質の維持・向上のために必要な保育士等

保

「障がい児や特別に支援を要する園児などに関する専門性」が必要とされている

Q 保育の質を維持・向上させるために、どのような保育士等が今よりも必要だと思いますか。

図9 保育の質の維持・向上のために必要な保育士等



注1 あてはまる番号を2つまで回答
注2 選択された割合の合計

★保育所調査において、自園において保育の質の維持・向上のために必要な保育士等を聞いたところ、公私ともに「障がい児や特別に支援を要する園児などに関する専門性が高い」「子育て支援に関する専門性が高い」「保育士経験年数の多い」という順になりました。公私の違いを見ると、「障がい児や特別支援児への専門性」は、公営のほうが約13ポイント高く、また、「保育士の経験年数」では、私営のほうが5ポイント高くなっており、それぞれに必要な感が高いことがうかがわれます。

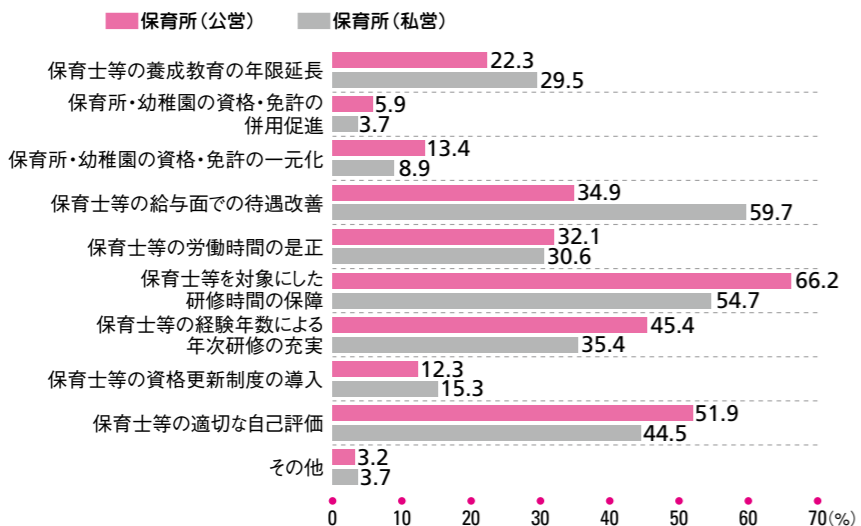
保育士等の質向上のために必要だと思うこと

保

私営保育所では「給与面での待遇改善」を求める声が多い

Q 保育士等の質が向上するために必要だと思うことはなんですか。

図10 保育士等の質が向上するために必要なこと



注1 上位3つまで選択。数値は選ばれた割合の合計

★保育士等の質が向上するために必要なことを聞いたところ、公私でその順位に差が見られました。公営では1位「研修時間の保障」2位「適切な自己評価」、3位「年次研修の充実」でしたが、私営では1位「給与面での待遇改善」、2位「研修時間の保障」、3位「適切な自己評価」となっています。特に私営では「給与面での待遇改善」については、公営より24.8ポイントも高くなっています。保育士等の質の向上のためには、研修時間の保障や適切な自己評価が求められると同時に、特に私営においては給与面での待遇改善が強く求められていることがわかりました。

ベネッセ次世代育成研究所からの発刊物のご案内

これからの幼児教育を考える

無料



2009 夏

インタビュー 幼保一体化と新しい幼児教育

◎今後の動きが注目される幼保一体化について、その課題や展望を汐見稔幸先生と無藤隆先生の巻頭対談でとりあげます。また、幼保公私さまざまな立場のかたからの寄稿から新しい幼児教育を考えています。

A4判 24ページ



2008 秋

特集 幼稚園教育要領改訂を日々の保育にどう生かす?

◎幼稚園教育要領の改訂を受け、現場ではどのようなことに留意して保育を展開していくとよいでしょうか。「規範意識」「協同して遊ぶ」という改訂のキーワードを解説する実践紹介も掲載しています。

A4判 24ページ



2009 春

特集 幼小連携の充実に向けて現場が取り組むべきこと

◎改訂幼稚園教育要領でも強調された「幼小連携」について、調査より明らかになった現状や実践例を紹介しています。座談会では小学校が幼稚園に期待することを取り上げました。

A4判 24ページ



2008 夏

特集 幼稚園教育要領改訂のポイント

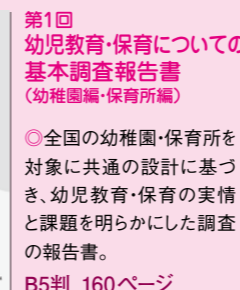
◎2008年3月に告示された幼稚園教育要領改訂のポイントを解説。また、幼稚園における子育て支援の実態について、ベネッセ次世代育成研究所が行った調査の結果や現場の実践例を紹介しています。

A4判 24ページ

幼児教育・保育に関する発刊物



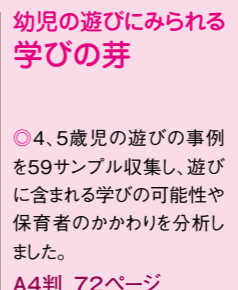
有料 頒価1500円
※ホームページから購入申込みできます。



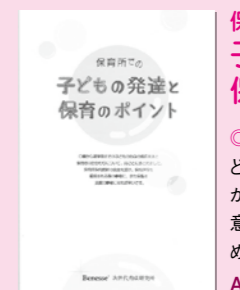
無料



無料



無料



無料

上記の刊行物はすべてホームページからご覧いただけます。

各種検索エンジンで「ベネッセ次世代育成研究所」と検索してください。

ベネッセ次世代育成研究所

検索

<http://www.benesse.co.jp/jisedaiken/>

編集後記

今回「園内研修」をテーマに取材を行った感想は、保育には「こうすればいい」という答えがないということでした。だからこそ、保育者が各々の考え方や見方を共有し、保育を振り返り続けることが大切なのでしょう。園内研修の手法は多くありますが、保育者同士が気軽に相談し合えるような雰囲気をつくるのが、何よりの学び合いの機会となるのかもしれない。(杉田)

「これからの幼児教育を考える」2009秋号

2009年9月20日発行
 発行人 新井 健一
 編集協力 (有)ペンダコ/二宮良太
 後藤 憲子
 撮影協力 ヤマグチイキ/谷口哲/川上一生
 印刷・製本 (株)協同プレス
 企画・制作 ベネッセ次世代育成研究所
 (株)ベネッセコーポレーション
 〒101-8685 東京都千代田区神田神保町1-105
 神保町三井ビルディング

次号予告

これからの 2010 Spring 春
幼児教育を考える

次号は2010年1月下旬発行(予定)
 年3回の発行(予定)です